平成２３年度 決算状況

人口		
	22年国調	11,105 人
	17年国調	11,958 人
	増減率	-7.1 %
住民基本台帳人口	24.3.31	11,457 人
	23.3.31	11,582 人
	増減率	-1.1 %

産業構造 区分	22年国調	17年国調
第1次	2,490	2,774
	43.3	43.8
第2次	1,046	1,255
	18.2	19.8
第3次	2,208	2,298
	38.4	36.3

面積(km²)	116.25
人口密度(人)	96

都道府県名	団体名	市町村類型	III－0
46	4040		
鹿児島県	長島町	地方交付税種地	2-1

歳入の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	881,577	7.1	881,577	16.1
地方譲与税	74,723	0.6	74,723	1.4
利子割交付金	1,537	0.0	1,537	0.0
配当割交付金	979	0.0	979	0.0
株式等譲渡所得割交付金	153	0.0	153	0.0
地方消費税交付金	86,447	0.7	86,447	1.6
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	9,212	0.1	9,212	0.2
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	18,453	0.1	18,453	0.3
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,405	0.1	12,405	0.2
減収補填特例交付金	6,048	0.0	6,048	0.1
地方交付税	4,981,640	40.3	4,335,457	79.1
普通交付税	4,335,457	35.1	4,335,457	79.1
特別交付税	646,183	5.2	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-
(一般財源計)	6,054,721	49.0	5,408,538	98.7
交通安全対策特別交付金	1,799	0.0	1,799	0.0
分担金・負担金	176,171	1.4	-	-
使用料	41,157	0.3	2,978	0.1
手数料	9,200	0.1	-	-
国庫支出金	1,382,271	11.2	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	2,321,812	18.8	-	-
財産収入	86,056	0.7	65,704	1.2
寄附金	3,209	0.0	-	-
繰入金	78,122	0.6	-	-
繰越金	775,105	6.3	-	-
諸収入	88,982	0.7	873	0.0
地方債	1,343,200	10.9	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	297,000	2.4	-	-
歳入合計	12,361,805	100.0	5,479,892	100.0

市町村税の状況（単位千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	879,849	99.8	-
法定普通税	879,849	99.8	-
市町村民税	314,693	35.7	-
個人均等割	11,757	1.3	-
所得割	248,828	28.2	-
法人均等割	18,217	2.1	-
法人税割	35,891	4.1	-
固定資産税	467,323	53.0	-
うち純固定資産税	467,016	53.0	-
軽自動車税	34,185	3.9	-
市町村たばこ税	63,648	7.2	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	1,728	0.2	-
法定目的税	1,728	0.2	-
入湯税	1,728	0.2	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	-	-	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	881,577	100.0	-

指定団体等の指定状況

旧新産	×
旧工特	×
低開発	×
旧産炭	×
山振	×
過疎	○
首都	×
近畿	×
中部	×
財政健全化等	×
指数表選定	○
財源超過	×

収支状況

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
歳入総額	12,361,805	10,860,000
歳出総額	11,767,371	10,084,895
歳入歳出差引	594,434	775,105
翌年度に繰越すべき財源	26,247	186,224
実質収支	568,187	588,881
単年度収支	-20,694	108,843
積立金	200,000	129,569
繰上償還金	129,376	131,643
積立金取崩し額	-	-
実質単年度収支	308,682	370,055

一般職員等

区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)
一般職員	132	441,408	3,344
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務員	12	38,928	3,244
教育公務員	5	19,103	3,821
臨時職員	-	-	-
合計	137	460,511	3,361

一部事務組合加入の状況

議員公務災害	○	し尿処理	○
非常勤公務災害	○	ごみ処理	○
退職手当	○	火葬場	×
事務機共同	×	常備消防	○
税務事務	×	小学校	×
老人福祉	×	中学校	×
伝染病	×	その他	○

特別職等

	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
市区町村長	1	22.04.01	7,580
副市区町村長	1	22.04.01	5,970
教育長	1	22.04.01	5,660
議会議長	1	22.04.01	3,030
議会副議長	1	22.04.01	2,500
議会議員	14	22.04.01	2,270

性質別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	1,440,029	12.2	1,335,300	1,298,351	22.5
うち職員給	813,981	6.9	736,511	-	-
扶助費	1,345,913	11.4	478,222	414,472	7.2
公債費	1,622,714	13.8	1,619,442	1,488,048	25.8
内訳 元利償還金 元金	1,428,665	12.1	1,425,393	1,296,017	22.4
内訳 元利償還金 利子	193,800	1.6	193,800	191,782	3.3
内訳 一時借入金利子	249	0.0	249	249	0.0
(義務的経費計)	4,408,656	37.5	3,432,964	3,200,871	55.4
物件費	1,365,502	11.6	912,199	683,510	11.8
維持補修費	57,696	0.5	51,063	51,063	0.9
補助費等	664,066	5.6	543,365	482,764	8.4
うち一部事務組合負担金	332,401	2.8	332,401	325,675	5.6
繰出金	694,912	5.9	600,670	527,328	9.1
積立金	667,262	5.7	597,696	-	-
投資・出資金・貸付金	3,700	0.0	3,700	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費	3,905,577	33.2	1,181,362		
うち人件費	78	0.0	78		
内訳 普通建設事業費	3,831,028	32.6	1,173,622		
内訳 うち補助	2,000,969	17.0	247,244		
内訳 うち単独	1,743,369	14.8	895,088		
内訳 災害復旧事業費	74,549	0.6	7,740		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	11,767,371	100.0	7,323,019		

経常経費充当一般財源等計	4,945,536 千円
経常収支比率	85.6 % 90.2 %（減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く）
歳入一般財源等	7,917,453 千円

目的別歳出の状況（単位千円・%）

区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等
議会費	132,023	1.1	-	132,023
総務費	1,523,443	12.9	63,162	1,371,736
民生費	2,330,073	19.8	172,245	1,139,542
衛生費	655,694	5.6	117,313	487,580
労働費	248,991	2.1	-	1,536
農林水産業費	2,403,853	20.4	1,838,365	822,035
商工費	100,608	0.9	21,260	99,367
土木費	1,576,452	13.4	1,334,057	749,393
消防費	303,866	2.6	25,896	290,145
教育費	795,105	6.8	258,730	602,480
災害復旧費	74,549	0.6	-	7,740
公債費	1,622,714	13.8	-	1,619,442
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	11,767,371	100.0	3,831,028	7,323,019

公営事業等への繰出	
合計	694,912
下水道	113,129
簡易水道	30,817
上水道	-
工業用水道	-
国民健康保険	152,179
その他	398,787

国民健康保険事業の状況	
実質収支	185,427
再差引収支	41,509
加入世帯数(世帯)	2,096
被保険者数(人)	4,411
被保険者1人当り 保険税(料)収入額	83
被保険者1人当り 国庫支出金	184
被保険者1人当り 保険給付費	302

区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
基準財政収入額	816,744	816,812
基準財政需要額	4,573,387	4,665,219
標準税収入額等	1,041,027	1,038,119
標準財政規模	5,673,822	5,867,989
財政力指数	0.18	0.18
実質収支比率(%)	10.0	10.0
公債費負担比率(%)	20.5	21.0
健全化判断比率 実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 連結実質赤字比率(%)	-	-
健全化判断比率 実質公債費比率(%)	10.1	11.2
健全化判断比率 将来負担比率(%)	17.2	42.5
積立金現在高 財調	900,351	700,351
積立金現在高 減債	700,000	700,000
積立金現在高 特定目的	2,463,832	2,073,360
地方債現在高	13,528,050	13,613,515
債務負担行為額(支出予定額) 物件等購入	3,241	9,807
債務負担行為額(支出予定額) 保証・補償	-	-
債務負担行為額(支出予定額) その他	97,601	115,798
債務負担行為額(支出予定額) 実質的なもの	-	-
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	348,897	350,137

徴収率(%)	現年	計
合計	99.3 97.4	98.9 96.4
市町村民税	99.6 98.4	98.9 97.4
純固定資産税	99.1 96.4	98.8 95.4

（注）1．普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2．東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3．産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。